



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山根 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長

(氏名) 片寄 直樹

四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

配当支払開始予定日

TEL 0852-24-1238

平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	4,822	1.2	807	82.8	499	22.3
27年3月期中間期	4,760	△21.4	441	△61.6	408	△20.9

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △827百万円 (—%) 27年3月期中間期 1,279百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	89.93	—
27年3月期中間期	73.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
28年3月期中間期	406,526		19,816			4.8
27年3月期	406,548		20,811			5.1

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 19,797百万円 27年3月期 20,792百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部-期末非支配株主持分)を期末資産の部で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,760	0.3	1,070	△17.7	550	△15.1	98.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	5,576,000 株	27年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	18,226 株	27年3月期	18,191 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	5,557,804 株	27年3月期中間期	5,557,912 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	4,035	3.7	760	91.9	472	23.4
27年3月期中間期	3,890	△22.1	396	△66.0	382	△27.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	85.03
27年3月期中間期	68.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	403,692		18,937		4.6	
27年3月期	403,743		19,952		4.9	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 18,937百万円 27年3月期 19,952百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,850	△1.9	1,020	△17.6	520	△15.8	93.56

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

5. 補足情報

平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国の金融経済は、輸出・生産面において新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が改善するなかで、雇用・所得環境も着実に改善し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

長期金利は、4月の0.3%台から6月には0.5%台と上昇したものの、その後、中国経済の先行きに対する懸念の高まりなどを受け、株式市場が不安定な動きとなるなか、債券が買われやすい展開となり、9月には再び0.3%台となりました。

為替は、6月上旬に一時平成14年6月以来の1ドル125円80銭まで円安水準となったものの、その後、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、円高ドル安が進行し、9月は1ドル120円前後で比較的安定した推移となりました。

当地山陰の金融経済は、製造業において中国・新興国経済の減速、また非製造業において公共工事の減少等による影響が見られ、9月の企業の業況判断は1年振りに全産業で悪化するなど生産活動に足踏み感はあるものの、全体として好調な企業収益のもとで、設備投資計画に前向きの動きが出ており、雇用・所得環境も着実に改善するなか、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

その結果、当中間連結会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益が増加したことなどから、全体では前年同期比61百万円増加し4,822百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費や与信関連費用が減少したことなどから、全体では前年同期比304百万円減少し4,014百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比365百万円増益の807百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比91百万円増益の499百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、定期性預金を中心として個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことから、預金全体では前連結会計年度末に比べ11億円減少し、3,526億円となりました。

貸出金につきましては、大企業向け貸出金は増加しましたが、個人向け貸出金や中小企業向け貸出金が減少したことなどから貸出金全体では、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、2,563億円となりました。

また、有価証券につきましては、社債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ25億円減少し、1,008億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年10月30日に平成28年3月期第2四半期（累計）業績予想（連結・個別）の上方修正開示しております。通期の業績予想（連結・個別）につきましては、今後の経済情勢や市場動向のほか、与信費用発生の可能性等を勘案した結果、当初予想（平成27年5月13日公表）計数のとおり変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当行が保有する建物及び構築物は、従来、税法基準の160%の償却率による減価償却を行ってきましたが、本店移転等を契機に使用実態を調査した結果、償却期間を実態に合わせ、費用配分計算をより適正に行うため、当中間連結会計期間より税法基準の償却率による方法へと変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が13百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	25,987	31,186
買入金銭債権	499	2,099
有価証券	103,390	100,820
貸出金	258,356	256,360
外国為替	5	0
リース債権及びリース投資資産	3,580	3,704
その他資産	1,709	1,486
有形固定資産	7,060	6,985
無形固定資産	273	292
退職給付に係る資産	118	146
繰延税金資産	66	62
支払承諾見返	8,520	6,607
貸倒引当金	△3,019	△3,226
資産の部合計	406,548	406,526
負債の部		
預金	353,822	352,686
借入金	17,451	22,088
社債	1,600	1,570
その他負債	1,469	1,506
役員退職慰労引当金	250	203
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	77	87
本店建替損失引当金	298	298
繰延税金負債	1,626	1,042
再評価に係る繰延税金負債	600	600
支払承諾	8,520	6,607
負債の部合計	385,737	386,709
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,985	7,318
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,051	14,384
その他有価証券評価差額金	5,500	4,179
土地再評価差額金	1,157	1,157
退職給付に係る調整累計額	83	76
その他の包括利益累計額合計	6,741	5,413
非支配株主持分	18	18
純資産の部合計	20,811	19,816
負債及び純資産の部合計	406,548	406,526

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	4,760	4,822
資金運用収益	2,972	3,027
(うち貸出金利息)	2,335	2,226
(うち有価証券利息配当金)	623	785
役務取引等収益	349	403
その他業務収益	228	31
その他経常収益	1,209	1,358
経常費用	4,319	4,014
資金調達費用	311	334
(うち預金利息)	257	281
役務取引等費用	282	297
その他業務費用	1	1
営業経費	2,525	2,382
その他経常費用	1,199	999
経常利益	441	807
特別損失	2	1
固定資産処分損	2	1
税金等調整前中間純利益	439	805
法人税、住民税及び事業税	17	340
法人税等還付税額	-	△79
法人税等調整額	12	43
法人税等合計	30	305
中間純利益	409	500
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	408	499

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	409	500
その他の包括利益	870	△1,328
その他有価証券評価差額金	854	△1,320
退職給付に係る調整額	16	△7
中間包括利益	1,279	△827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,279	△828
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,498	△42	13,564
会計方針の変更による 累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,636	472	6,615	△42	13,681
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する 中間純利益			408		408
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	269	△0	269
当中間期末残高	6,636	472	6,884	△42	13,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,519
会計方針の変更による 累積的影響額						116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,636
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する 中間純利益						408
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	854	—	16	870	0	871
当中間期変動額合計	854	—	16	870	0	1,140
当中間期末残高	3,741	1,095	△28	4,807	18	18,777

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,985	△43	14,051
当中間期変動額					
剰余金の配当			△166		△166
親会社株主に帰属する 中間純利益			499		499
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	333	△0	333
当中間期末残高	6,636	472	7,318	△43	14,384

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,500	1,157	83	6,741	18	20,811
当中間期変動額						
剰余金の配当						△166
親会社株主に帰属する 中間純利益						499
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,320	—	△7	△1,328	0	△1,327
当中間期変動額合計	△1,320	—	△7	△1,328	0	△994
当中間期末残高	4,179	1,157	76	5,413	18	19,816

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	25,686	30,912
買入金銭債権	499	2,099
有価証券	103,842	101,271
貸出金	259,975	258,036
外国為替	5	0
その他資産	817	605
その他の資産	817	605
有形固定資産	6,952	6,884
無形固定資産	247	273
前払年金費用	-	33
支払承諾見返	8,520	6,607
貸倒引当金	△2,803	△3,032
資産の部合計	403,743	403,692
負債の部		
預金	354,057	352,912
借入金	15,701	20,138
社債	1,500	1,500
その他負債	1,178	1,384
未払法人税等	17	291
リース債務	130	113
資産除去債務	53	54
その他の負債	976	925
退職給付引当金	4	-
役員退職慰労引当金	247	203
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	77	87
本店建替損失引当金	298	298
繰延税金負債	1,587	1,004
再評価に係る繰延税金負債	600	600
支払承諾	8,520	6,607
負債の部合計	383,791	384,755
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	6,228	6,534
利益準備金	590	624
その他利益剰余金	5,637	5,910
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,565	3,838
自己株式	△43	△43
株主資本合計	13,294	13,600
その他有価証券評価差額金	5,500	4,179
土地再評価差額金	1,157	1,157
評価・換算差額等合計	6,657	5,336
純資産の部合計	19,952	18,937
負債及び純資産の部合計	403,743	403,692

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	3,890	4,035
資金運用収益	2,989	3,044
(うち貸出金利息)	2,344	2,235
(うち有価証券利息配当金)	630	792
役務取引等収益	350	404
その他業務収益	228	31
その他経常収益	322	554
経常費用	3,494	3,274
資金調達費用	300	328
(うち預金利息)	257	281
役務取引等費用	282	297
その他業務費用	1	1
営業経費	2,513	2,370
その他経常費用	397	277
経常利益	396	760
特別損失	2	1
税引前中間純利益	394	759
法人税、住民税及び事業税	8	326
法人税等還付税額	-	△79
法人税等調整額	2	38
法人税等合計	11	286
中間純利益	382	472

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,164	5,771
会計方針の変更による 累積的影響額						116	116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,281	5,888
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						382	382
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	215	243
当中間期末残高	6,636	472	472	563	2,072	3,497	6,132

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42	12,838	2,886	1,095	3,982	16,820
会計方針の変更による 累積的影響額		116				116
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△42	12,954	2,886	1,095	3,982	16,936
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		382				382
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			854	—	854	854
当中間期変動額合計	△0	243	854	—	854	1,097
当中間期末残高	△42	13,198	3,741	1,095	4,836	18,034

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	590	2,072	3,565	6,228
当中間期変動額							
剰余金の配当						△166	△166
利益準備金の積立				33		△33	—
中間純利益						472	472
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	33	—	272	305
当中間期末残高	6,636	472	472	624	2,072	3,838	6,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43	13,294	5,500	1,157	6,657	19,952
当中間期変動額						
剰余金の配当		△166				△166
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		472				472
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△1,320	—	△1,320	△1,320
当中間期変動額合計	△0	305	△1,320	—	△1,320	△1,014
当中間期末残高	△43	13,600	4,179	1,157	5,336	18,937

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算説明資料



【目次】

I. 平成28年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	(1)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率 (バーセルⅢ：国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(7)
6. 平成27年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	(8)
7. 業種別貸出状況等	(9)
①業種別貸出金	(単)	(9)
②業種別リスク管理債権	(単)	(9)
③消費者ローン残高	(単)	(10)
④中小企業等貸出比率	(単)	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	(10)
9. 個人預り資産	(単)	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	(11)

I. 平成28年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
業 務 粗 利 益	2,853	△ 131	2,984
資 金 利 益	2,715	26	2,689
(預貸金利息・有価証券利息等)			
役 務 取 引 等 利 益	106	38	68
(受取手数料・支払手数料等)			
そ の 他 業 務 利 益	30	△ 197	227
(債券売買益等)			
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,363	△ 107	2,470
人 件 費	1,232	△ 7	1,239
物 件 費	998	△ 112	1,110
税 金	132	12	120
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	489	△ 25	514
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 27	△ 79	52
コ ア 業 務 純 益	459	172	287
業 務 純 益	516	54	462
う ち 債 券 関 係 損 益	30	△ 197	227
臨 時 損 益	243	309	△ 66
株 式 等 関 係 損 益	497	242	255
不 良 債 権 処 理 額 ②	275	△ 33	308
貸 出 金 償 却	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	265	△ 18	283
そ の 他	10	△ 14	24
償 却 債 権 取 立 益	18	5	13
そ の 他 臨 時 損 益	3	29	△ 26
経 常 利 益	760	364	396
特 別 損 益	△ 1	1	△ 2
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 1	1	△ 2
税 引 前 中 間 純 利 益	759	365	394
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	326	318	8
法 人 税 等 還 付 税 額	△ 79	△ 79	-
法 人 税 等 調 整 額	38	36	2
中 間 純 利 益	472	90	382
信 用 コ ス ト (① + ②)	248	△ 112	360

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連結粗利益	2,829	△ 127	2,956
資金利益	2,692	31	2,661
役務取引等利益	106	39	67
その他業務利益	30	△ 197	227
経費（除く臨時処理分）	2,374	△ 108	2,482
貸倒償却引当費用	226	△ 117	343
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	250	△ 21	271
一般貸倒引当金繰入額	△ 33	△ 79	46
その他	10	△ 14	24
株式等関係損益	497	242	255
持分法による投資損益	0	△ 2	2
その他	81	29	52
経常利益	807	366	441
特別損益	△ 1	1	△ 2
税金等調整前中間純利益	805	366	439
法人税、住民税及び事業税	340	323	17
法人税等還付税額	△ 79	△ 79	-
法人税等調整額	43	31	12
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	499	91	408

信用コスト	226	△ 117	343
-------	-----	-------	-----

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	489	△ 25	514
職員一人当たり (千円)	1,186	△ 39	1,225
(2) コア業務純益	459	172	287
職員一人当たり (千円)	1,111	427	684
(3) 業務純益	516	54	462
職員一人当たり (千円)	1,251	150	1,101

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.61	△ 0.10	1.71
(i) 貸出金利回	1.74	△ 0.13	1.87
(ii) 有価証券利回	1.67	0.36	1.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.45	△ 0.11	1.56
(i) 預金等利回	0.16	0.01	0.15
(ii) 外部負債利回	0.41	△ 0.10	0.51
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	0.01	0.15

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
債券関係損益	30	△ 197	227
売却益	-	△ 228	228
償還益	31	31	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	△ 1	0	△ 1
株式等関係損益	497	242	255
売却益	501	229	272
売却損	-	-	-
償却	△ 3	13	△ 16

5. 自己資本比率(パーゼルⅢ：国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末 (速報値)		27年3月末
		27年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.40	0.32	9.08
(2) 単体における自己資本の額	16,828	296	16,532
(3) リスク・アセットの額	178,958	△3,037	181,995
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	7,158	△ 121	7,279

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年9月末 (速報値)		27年3月末
		27年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	9.70	0.30	9.40
(2) 連結における自己資本の額	17,641	293	17,348
(3) リスク・アセットの額	181,740	△2,794	184,534
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	7,269	△ 112	7,381

6. ROE【単体】

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期	
(1) 業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.02	△ 0.86	5.88
(2) 業務純益ベース	5.30	0.01	5.29
(3) 中間純利益ベース	4.84	0.46	4.38

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権額	12,523	△ 399	△1,969	12,922	14,492
破綻先債権額	762	△ 145	△ 630	907	1,392
延滞債権額	10,470	7	△1,019	10,463	11,489
3カ月以上延滞債権額	21	12	△ 1	9	22
貸出条件緩和債権額	1,267	△ 274	△ 320	1,541	1,587

貸出金残高(末残)	258,036	△1,939	3,543	259,975	254,493
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比

リスク管理債権額	4.85	△ 0.12	△ 0.84	4.97	5.69
破綻先債権額	0.29	△ 0.05	△ 0.25	0.34	0.54
延滞債権額	4.05	0.03	△ 0.46	4.02	4.51
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.10	△ 0.13	0.59	0.62

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比			26年9月末比
リスク管理債権額	12,526	△ 400	△1,970	12,926	14,496
破綻先債権額	766	△ 145	△ 630	911	1,396
延滞債権額	10,470	7	△1,019	10,463	11,489
3カ月以上延滞債権額	21	12	△ 1	9	22
貸出条件緩和債権額	1,267	△ 274	△ 320	1,541	1,587

貸出金残高(末残)	256,360	△1,996	3,516	258,356	252,844
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	4.88	△ 0.12	△ 0.85	5.00	5.73
破綻先債権額	0.29	△ 0.06	△ 0.26	0.35	0.55
延滞債権額	4.08	0.03	△ 0.46	4.05	4.54
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.10	△ 0.13	0.59	0.62

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	3,032	229	△ 683	3,715
一般貸倒引当金	449	△ 27	18	431
個別貸倒引当金	2,583	256	△ 701	3,284

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金	3,226	207	△ 703	3,929
一般貸倒引当金	470	△ 34	16	454
個別貸倒引当金	2,755	241	△ 719	3,474

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	24.21	2.52	△ 1.42	25.63

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	25.75	2.40	△ 1.35	27.10

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,947	△ 147	△1,150	3,097
危険債権	9,333	18	△ 578	9,911
要管理債権	1,289	△ 262	△ 320	1,609
小計(A)	12,570	△ 391	△2,048	14,618
正常債権	248,234	△1,487	5,330	249,721
合計	260,805	△1,877	3,283	257,522
開示債権の総与信に占める割合	4.82	△ 0.11	△ 0.85	5.67

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	10,584	△ 6	△1,712	12,296
担保等による保全額(イ)	7,785	△ 255	△1,034	8,819
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,070	△ 171	△ 242	1,312
危険債権	6,111	16	△ 546	6,657
要管理債権	603	△ 100	△ 245	848
貸倒引当金残高(ロ)	2,799	250	△ 678	3,477
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	877	25	△ 907	1,784
危険債権	1,692	231	205	1,487
要管理債権	229	△ 6	24	205

カバー率(B) / (A)	84.20	2.49	0.09	81.71	84.11
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	83.61	2.49	1.44	81.12	82.17
要管理債権	64.60	4.08	△ 0.91	60.52	65.51

引当率(ロ) / (A-イ)	58.49	6.67	△ 1.47	51.82	59.96
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	52.53	7.13	6.82	45.40	45.71
要管理債権	33.43	5.65	6.39	27.78	27.04

6. 平成27年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 総与信 (注1)					金融再生法開示債権 対象: 総与信 (注1)		リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分 類				区分	与信残高	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破 綻 先 767	305	461	(16)	(273)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	1,947	破 綻 先 債 権	762
実 質 破 綻 先 1,180	781	398	(57)	(529)			延 滞 債 権	
破 綻 懸 念 先 9,333	5,138	2,665	(1,692)	1,529	危 険 債 権	9,333	3ヶ月以上延滞債権	21
要 管 理 先 1,696	218	1,478			要 管 理 債 権 (小 計)	1,289 (12,570)	条 件 緩 和 債 権	1,267
正 常 先 229,189	229,189				正 常 債 権	248,234	合 計	12,523
合 計 260,805	244,459	14,816	(1,766)	(803)	合 計	260,805		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
 3. 自己査定結果 (債務者区分別) における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
 4. 自己査定結果 (債務者区分別) における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	258,036	△ 1,939	3,543	259,975	254,493
製造業	10,450	84	△ 943	10,366	11,393
農業, 林業	328	△ 23	△ 86	351	414
漁業	68	3	6	65	62
鉱業, 採石業, 砂利採取業	635	21	2	614	633
建設業	14,674	△ 151	557	14,825	14,117
電気・ガス・熱供給・水道業	1,823	519	771	1,304	1,052
情報通信業	514	9	△ 34	505	548
運輸業, 郵便業	2,777	△ 46	△ 147	2,823	2,924
卸売業, 小売業	18,137	△ 144	334	18,281	17,803
金融業, 保険業	25,813	626	694	25,187	25,119
不動産業, 物品賃貸業	31,855	△ 220	582	32,075	31,273
学術研究, 専門技術サービス業	2,714	△ 13	△ 8	2,727	2,722
宿泊業	2,740	△ 22	35	2,762	2,705
飲食業	2,277	△ 222	△ 299	2,499	2,576
生活関連サービス業, 娯楽業	3,819	△ 268	△ 303	4,087	4,122
教育・学習支援業	1,034	49	△ 58	985	1,092
医療・福祉	12,095	130	448	11,965	11,647
その他のサービス	7,002	△ 91	△ 556	7,093	7,558
地方公共団体	34,389	△ 630	2,982	35,019	31,407
その他	84,881	△ 1,551	△ 433	86,432	85,314

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	12,523	△ 399	△ 1,969	12,922	14,492
製造業	860	△ 41	△ 932	901	1,792
農業, 林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,057	△ 265	△ 420	2,322	2,477
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4	0	0	4	4
運輸業, 郵便業	646	△ 28	△ 8	674	654
卸売業, 小売業	2,163	24	△ 73	2,139	2,236
金融業, 保険業	175	△ 2	△ 5	177	180
不動産業, 物品賃貸業	2,200	78	△ 35	2,122	2,235
学術研究, 専門技術サービス業	272	261	225	11	47
宿泊業	2,230	△ 12	6	2,242	2,224
飲食業	266	△ 165	△ 194	431	460
生活関連サービス業, 娯楽業	400	△ 39	21	439	379
教育・学習支援業	-	-	△ 167	-	167
医療・福祉	212	△ 255	△ 293	467	505
その他のサービス	209	△ 3	55	212	154
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	822	48	△ 149	774	971

③消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	80,170	△ 1,468	81,638	80,299
住宅ローン残高	64,200	△ 1,689	65,889	64,243
その他ローン残高	15,970	221	15,749	16,056

④中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出比率	74.67	△ 0.61	75.28	76.42

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預金(未残)	352,912	△ 1,145	354,057	338,216
預金(平残)	348,813	11,102	337,711	337,864
貸出金(未残)	258,036	△ 1,939	259,975	254,493
貸出金(平残)	254,964	4,165	250,799	248,858
有価証券(未残)	101,271	△ 2,571	103,842	100,388
有価証券(平残)	94,641	△ 527	95,168	95,878

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
預金(未残)	352,686	△ 1,136	353,822	337,937
貸出金(未残)	256,360	△ 1,996	258,356	252,844
有価証券(未残)	100,820	△ 2,570	103,390	99,936

9. 個人預り資産

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
個人預り資産	319,020	6,873	312,147	303,366
個人預金	257,430	3,279	254,151	249,731
投資信託	14,513	794	13,719	12,813
公共債	426	△ 57	483	632
年金保険等	46,650	2,856	43,794	40,188

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	376	376	-	414	414	-
その他有価証券	6,136	6,798	661	8,078	8,479	401
株式	2,178	2,271	92	2,777	2,809	31
債券	2,342	2,346	3	2,140	2,148	7
その他	1,615	2,181	565	3,160	3,521	361
合 計	6,513	7,174	661	8,492	8,894	401
株式	2,178	2,271	92	2,777	2,809	31
債券	2,719	2,722	3	2,554	2,562	7
その他	1,615	2,181	565	3,160	3,521	361

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、4,179百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	376	376	-	414	414	-
その他有価証券	6,136	6,798	661	8,078	8,479	401
株式	2,178	2,271	92	2,777	2,809	31
債券	2,342	2,346	3	2,140	2,148	7
その他	1,615	2,181	565	3,160	3,521	361
合 計	6,513	7,174	661	8,492	8,894	401
株式	2,178	2,271	92	2,777	2,809	31
債券	2,719	2,722	3	2,554	2,562	7
その他	1,615	2,181	565	3,160	3,521	361

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、4,179百万円であります。